

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計 予算額

歳入予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比		伸び率
10	国民健康保険料	10,687,000	20.9	10,825,000	20.9	△ 138,000	△ 1.3
15	国庫支出金	483,400	1.0	19,700	0.0	463,700	2353.8
25	県支出金	34,487,900	67.3	35,401,000	68.2	△ 913,100	△ 2.6
33	財産収入	100	0.0	100	0.0	0	0.0
35	繰入金	5,388,300	10.5	5,513,800	10.6	△ 125,500	△ 2.3
40	繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
45	諸収入	176,200	0.3	154,300	0.3	21,900	14.2
合計		51,223,000	100.0	51,914,000	100.0	△ 691,000	△ 1.3

歳出予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比		伸び率
10	総務費	1,440,000	2.8	866,900	1.7	573,100	66.1
15	保険給付費	33,908,000	66.2	34,844,000	67.1	△ 936,000	△ 2.7
21	国民健康保険事業費納付金	15,218,200	29.7	15,525,700	29.9	△ 307,500	△ 2.0
25	共同事業拠出金	0	0.0	100	0.0	△ 100	皆減
30	保健事業費	469,800	0.9	489,600	0.9	△ 19,800	△ 4.0
35	諸支出金	87,000	0.2	87,700	0.2	△ 700	△ 0.8
40	予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合計		51,223,000	100.0	51,914,000	100.0	△ 691,000	△ 1.3

国民健康保険事業特別会計 概要

国民健康保険事業は、加入者の年齢構成が高く医療水準が高い一方で、加入者の所得水準が低いという構造的な課題を抱えている。そうした中、本市では一般会計からの法定外繰入金を投入して保険料を低く据え置いてきた経緯がある。

平成30年度に施行された国民健康保険の広域化に伴い、都道府県が国民健康保険事業の財政運営の責任主体となったことで、県は保険給付に必要な費用の全額を市町村へ交付し、市町村は県が決定した国民健康保険事業費納付金を納めることとなった。

この広域化により、保険給付と保険料負担の関係性が不透明になることや、被保険者以外の住民に負担を求めていること等の理由により、国・県からは決算補填等目的の法定外繰入金の解消が求められている。

そこで、本市では、保険料収納率の向上対策や医療費・資格の適正化を進めるとともに、保険料率を見直すことで、決算補填等目的の法定外繰入金の削減・解消に取り組んでいる。また、国・県に対してはさらなる財政支援を要望している。

近年は、被保険者が減少する一方で、一人あたりの医療費は増加傾向にある。将来にわたって、市民が安心して医療を受けられるよう、今後、保険料水準の統一に向けた動きも進む中で、こうした動向も捉えながら財政運営の安定化を図っていく必要がある。

15款 保険給付費 10項 療養諸費 10目 一般被保険者療養給付費

小事業名	一般被保険者療養給付費ほか12事業						継続
所属名称	健康部国保年金課						
令和6年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額(千円)	左の財源内訳(千円)				前年度(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	33,840,630	33,662,650	0	0	177,980	34,772,950	△ 932,320
事業概要	被保険者の高齢化及び医療の高度化に伴い、増加傾向にある医療費の適正化を図る。						
	1 療養給付費 被保険者が保険医療機関等において受けた療養の給付に要する費用から一部負担金を除いた額(7・8割分)を保険医療機関等に支払う。						
	一般被保険者療養給付費 29,000,000千円						
	退職被保険者等療養給付費 50千円						
	2 療養費 被保険者が保険医療機関等に自費で支払った療養に要する費用から一部負担金を除いた額(7・8割分)を当該被保険者に支給する。						
	一般被保険者療養費 280,000千円						
	退職被保険者等療養費 50千円						
	3 高額療養費 被保険者の療養に要した費用のうち一部負担金が世帯の所得等によって定められた自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を当該被保険者又は保険医療機関等に支給する。						
	一般被保険者高額療養費 4,374,800千円						
	退職被保険者等高額療養費 50千円						
4 高額介護合算療養費 1年間(8月1日～翌年7月31日)の医療保険と介護保険における一部負担金の合算額が世帯の所得等によって定められた自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を当該被保険者に支給する。							
一般被保険者高額介護合算療養費 7,300千円							
退職被保険者等高額介護合算療養費 50千円							
5 移送費 被保険者が保険診療を受けるため医療機関の間で移送された場合、移送に要した費用を当該被保険者に支給する。							
一般被保険者移送費 300千円							
退職被保険者等移送費 50千円							
○医療費適正化の取り組み							
・医療費通知(5月・11月・1月) ・ジェネリック医薬品差額通知(9月・3月)							
・レセプト点検(通年) ・重複・頻回受診者の把握・訪問指導 など							

○その他保険給付

- 1 出産育児一時金 被保険者の出産に対し、出産育児一時金として1件50万円（産科医療補償制度未加入の産科医療機関で出産した場合は48万8千円）を世帯主に支給する。

対象件数 282件 141,000千円（船橋市国民健康保険条例）

- 2 葬祭費 被保険者の死亡に対し、葬祭費として1件5万円を葬儀を行った人に支給する。

対象件数 720件 36,000千円（船橋市国民健康保険条例）

- 3 傷病手当金 新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対し、傷病手当金を支給する。

980千円（船橋市国民健康保険条例）

21款 国民健康保険事業費納付金 10項 医療給付費分 10目 一般被保険者医療給付費分

小事業名	一般被保険者医療給付費分ほか2事業						継続
所属名称	健康部国保年金課						
令和6年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	15,218,200	0	0	0	15,218,200	15,525,700	△ 307,500
事業概要	国民健康保険事業費納付金を県へ納付する。						
	1	医療給付費分 医療給付費の保険者負担分					
		一般被保険者医療給付費分 10,035,580千円					
	2	後期高齢者支援金等分 後期高齢者支援金等の保険者負担分					
	一般被保険者後期高齢者支援金等分 3,822,430千円						
3	介護納付金分 介護納付金の保険者負担分						
	介護納付金分 1,360,190千円						
	※令和5年度予算まで退職被保険者等医療給付費分が納付金に含まれていたため、前年度当初予算額に計上している。						

小事業名	特定健康診査事業費ほか1事業						継続
所属名称	健康部健康づくり課						
令和6年度 実施計画	基本施策	1	健康増進				
	中施策	2	疾病予防対策の充実				
	成果指標	特定健康診査受診率 令和2年度 41.8% → 令和6年度 50%					
事業費	予算額(千円)	左の財源内訳(千円)				前年度(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	408,154	145,511	0	0	262,643	431,930	△23,776
事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査及び特定保健指導の実施に加え、受診機会拡充のための人間ドック費用助成事業や脳ドック費用助成事業などを実施する。						
	1 特定健康診査事業費 390,721 千円 (前年度当初予算額 416,986千円)						
		区分	健診間隔	対象		受診者数	
		特定健康診査	毎年	40歳以上の国民健康保険被保険者		29,600 人	
		人間ドック(助成額13,000円)	毎年	40歳以上の国民健康保険被保険者		3,800	
	脳ドック(助成額10,000円)	5年に1回	40歳以上の国民健康保険被保険者で 5歳刻みの年齢の者		460		
	2 特定保健指導事業費 17,433 千円 (前年度当初予算額 14,944千円)						
	区分	対象				対象者数	
	特定保健指導	特定健康診査の結果、生活習慣病発症のリスクが高い者(74歳以下が対象)				990 人	
	重症化予防等	40歳以上の国民健康保険被保険者				4,110	

歳入名称	医療給付費分現年賦課分ほか2			
所属名称	健康部国保年金課			
予算額(千円)	前年度(千円)			
	当初予算額	増減額		
10,122,100	10,233,140	△111,040		
○被保険者数の状況				
	令和6年度当初予算	令和5年度当初予算	増減	増減率
	A	B	C	C/B
被保険者数(年平均)	104,400人	112,300人	△7,900人	△7.03%
世帯数(年平均)	74,000世帯	78,000世帯	△4,000世帯	△5.13%
○保険料率				
		令和6年度	令和5年度	増減
医療分	所得割	6.67%	6.50%	0.17%
	均等割	35,100円	32,360円	2,740円
後期高齢者 支援金分	所得割	2.69%	2.63%	0.06%
	均等割	10,700円	8,590円	2,110円
介護分	所得割	1.49%	1.20%	0.29%
	均等割	11,500円	9,610円	1,890円
※一人当たり保険料引上げ額(調定額ベース) 7,500円				
国民健康保険の財政運営の安定化及び被保険者間の負担の公平性の観点から、収納率の向上を図る。				
○保険料収納率(現年賦課分)				
令和4年度実績 91.60% 令和3年度実績 91.14%				
○収納率向上に向けた取り組み				
<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の原則化(ペイジー口座振替受付サービス・Web口座振替受付サービス) ・スマートフォンアプリでの支払い ・督促状・催告書の発送 ・自動音声による電話催告 ・平易なパンフレットを6か国語(英語・中国語・韓国語・ベトナム語・ネパール語・シンハラ語)に翻訳、配布、ホームページ公開 ・ベトナム語・ネパール語による電話催告 ・外国人向け催告書について開封を促すため封筒をカラー化し、翻訳文を同封 など 				

歳入概要

35款 繰入金 10項 他会計繰入金 10目 一般会計繰入金

歳入名称	その他一般会計繰入金			
所属名称	健康部国保年金課			
歳入概要	予算額 (千円)	前年度 (千円)		
		当初予算額	増減額	
	2,036,000	2,248,000	△ 212,000	
○その他一般会計繰入金推移 (当初予算)				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
その他一般会計繰入金		1,676,000千円	2,248,000千円	2,036,000千円
うち決算補填等目的繰入金		1,178,768千円	1,798,932千円	1,604,832千円

公共用地先行取得事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計 予算額

歳入予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		比較	伸び率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
10	繰入金	727,000	43.1	184,000	100.0	543,000	295.1
20	市債	961,000	56.9	0	0.0	961,000	皆増
合計		1,688,000	100.0	184,000	100.0	1,504,000	817.4

歳出予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		比較	伸び率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
10	公共用地先行取得事業費	961,000	56.9	0	0.0	961,000	皆増
15	公債費	727,000	43.1	182,800	99.3	544,200	297.7
17	諸支出金	0	0.0	1,200	0.7	△ 1,200	皆減
合計		1,688,000	100.0	184,000	100.0	1,504,000	817.4

公共用地先行取得事業特別会計 概要

- ・国庫補助金や地方債を有効的に活用するため、公共用地の先行取得を行う。
- ・他会計にて用地等を再取得する際に、本会計で借り入れた元金償還を行う。
- ・前年度までに用地取得等のために借り入れた地方債の利子を支払う。

先行取得用地の概要

取得年度	所在地	面積	取得価格	備考
平成29年度	二和東5丁目	14,803.67 m ²	518,000 千円	
	行田3丁目	23,182.81	999,481	うち令和6年度買戻予定 137,099千円 (3,179.98m ²)
令和5年度 (見込)	海神町南1丁目	2,352.72	576,000	令和6年度買戻予定
令和6年度 (見込)	高野台4丁目	2,971.00	60,000	
	二宮1丁目	421.02	1,288,000	うち令和6年度分 901,000千円

小事業名	都市公園用地先行取得事業費						継続
所属名称	都市整備部公園緑地課						
令和6年度 実施計画	基本施策	22	自然との共生				
	中施策	2	緑の保全と公園緑地の整備				
	成果指標	都市公園の総面積					
		令和2年度	218ha	→	令和6年度	228ha	
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	60,000	0	60,000	0	0	0	60,000

都市公園用地を取得する。
高野台公園用地購入費
面積：2,971㎡ (公簿)

高野台公園

位置図



事業概要

写真①



写真②



小事業名	都市計画道路用地先行取得事業費						継続
所属名称	道路部道路建設課						
令和6年度 実施計画	基本施策	20	道路・交通				
	中施策	3	道路ネットワークの構築				
	成果指標	都市計画道路の整備率					
		令和2年度	45.1%	→	令和6年度	45.4%	
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	901,000	0	901,000	0	0	0	901,000
都市計画道路を整備するため、用地を取得し移転補償を行う。 都市計画道路3・4・27号線 (用地) 2件 A≒421㎡ 都市計画道路3・4・27号線 (補償) 2件							
事業概要							

その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	当初予算額	予算前額	比較
企画財政部財政課	事業債元金	713,100	174,400	538,700

船橋駅南口市街地再開発事業
特 別 会 計

船橋駅南口市街地再開発事業特別会計 予算額

歳入予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比		
20	財産収入	569,600	82.2	562,190	82.4	7,410	1.3
25	繰入金	65,400	9.4	58,000	8.5	7,400	12.8
30	繰越金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
35	諸収入	57,990	8.4	61,800	9.1	△ 3,810	△ 6.2
合計		693,000	100.0	682,000	100.0	11,000	1.6

歳出予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比		
10	再開発事業費	307,300	44.4	295,200	43.3	12,100	4.1
15	公債費	384,700	55.5	385,800	56.6	△ 1,100	△ 0.3
20	予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
合計		693,000	100.0	682,000	100.0	11,000	1.6

船橋駅南口市街地再開発事業特別会計 概要

<ul style="list-style-type: none"> ・ フェイスビル保留床の管理運営費 (再開発事業費) ・ フェイスビル駐車場の管理運営費 (再開発事業費) ・ 再開発事業債償還金及び利子 (公債費) ほか
--

その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	当初予算額	予算前額	比較
都市整備部都市整備課	保留床管理運営費	177,042	168,807	8,235
都市整備部都市整備課	駐車場管理運営費	80,258	77,393	2,865

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

介護保険事業特別会計 予算額

歳入予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比		伸び率
10	介護保険料	12,080,000	23.1	9,786,500	20.7	2,293,500	23.4
15	国庫支出金	11,461,500	22.0	10,523,400	22.3	938,100	8.9
20	支払基金交付金	13,460,200	25.8	12,348,800	26.2	1,111,400	9.0
25	県支出金	7,125,300	13.6	6,527,800	13.8	597,500	9.2
30	財産収入	1,500	0.0	3,000	0.0	△ 1,500	△ 50.0
40	繰入金	8,050,700	15.4	7,981,600	16.9	69,100	0.9
50	諸収入	52,800	0.1	52,900	0.1	△ 100	△ 0.2
合計		52,232,000	100.0	47,224,000	100.0	5,008,000	10.6

歳出予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比		伸び率
10	総務費	1,332,400	2.5	1,089,800	2.3	242,600	22.3
15	保険給付費	48,377,600	92.6	44,282,100	93.8	4,095,500	9.2
22	地域支援事業費	1,661,700	3.2	1,642,200	3.5	19,500	1.2
30	基金積立金	661,600	1.3	3,000	0.0	658,600	21,953.3
35	諸支出金	188,700	0.4	196,900	0.4	△ 8,200	△ 4.2
40	予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
合計		52,232,000	100.0	47,224,000	100.0	5,008,000	10.6

介護保険事業特別会計 概要

国民の共同連帯の理念に基づく介護保険制度は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことによって、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする制度である。

同制度は、社会保険により介護サービスを利用できるシステムとして平成12年4月に施行された高齢者を支える制度の1つとして、現在に至るまで定着している。

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、「住まい」「予防」「生活支援」「介護」「医療」が一体的に提供される地域包括ケアシステムを推進するために、平成24年度より、「すべての高齢者が、自分らしくそれぞれの生きがいを持ち、住み慣れた地域でいつまでも健やかに安心して暮らし続けられる『生き生きとしたふれあいの都市・ふなばし』の実現」を目指し、「地域包括ケアシステムの構築 健やかで、安心して暮らし続けられる船橋を目指して」を高齢者保健福祉・介護ビジョンに掲げ、各施策を推進してきた。

現在、団塊の世代全てが75歳以上となる令和7年、さらには、令和22年を見通すと、85歳以上人口が急増し、医療・介護双方のニーズを有する高齢者など様々なニーズのある要介護高齢者が増加する一方、生産年齢人口が急減することが見込まれており、地域共生社会の実現を念頭におきつつ、地域包括ケアシステムの深化に向けて、より充実した高齢者施策の推進を図る必要性がある。

15款 保険給付費 10項 介護サービス等諸費 10目 介護サービス等給付費

小事業名	居宅介護サービス等給付費ほか11事業						継続
所属名称	高齢者福祉部介護保険課						
令和6年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業 費	予算額(千円)	左の財源内訳(千円)				前年度(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	46,004,900	16,893,027	0	22,807,819	6,304,054	42,184,300	3,820,600
事業 概 要	被保険者が介護サービス又は介護予防サービスを受けたときに、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を当該被保険者に支給する。また、保険給付の審査に係る手数料を委託先の国民健康保険団体連合会に支払う。						
	○決算額及び予算額						
	・介護サービス等給付費						
		小事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度		
		居宅介護サービス等給付費	19,279,717千円	19,717,500千円	21,602,300千円		
		地域密着型介護サービス等給付費	6,076,939千円	6,468,600千円	6,925,100千円		
		施設介護サービス等給付費	12,344,751千円	12,433,900千円	13,616,800千円		
		居宅介護福祉用具購入費	61,261千円	62,600千円	76,600千円		
		居宅介護住宅改修費	127,331千円	130,400千円	150,600千円		
		居宅介護サービス計画等給付費	2,587,356千円	2,539,300千円	2,876,000千円		
		合計額	40,477,355千円	41,352,300千円	45,247,400千円		
	・介護予防サービス等諸費						
		小事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度		
		介護予防サービス等給付費	478,922千円	561,700千円	513,100千円		
		地域密着型介護予防サービス等給付費	5,315千円	14,700千円	4,200千円		
	介護予防福祉用具購入費	11,078千円	10,300千円	14,300千円			
	介護予防住宅改修費	64,880千円	73,600千円	67,000千円			
	介護予防サービス計画等給付費	112,026千円	133,300千円	117,600千円			
	合計額	672,221千円	793,600千円	716,200千円			
・その他諸費							
	小事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度			
	審査支払手数料	39,232千円	38,400千円	41,300千円			

15款 保険給付費 15項 高額介護サービス等費 10目 高額介護サービス費

小事業名	高額介護サービス費ほか1事業						継続
所属名称	高齢者福祉部介護保険課						
令和6年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業 費	予算額(千円)	左の財源内訳(千円)				前年度(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	1,314,900	482,831	0	667,707	164,362	1,187,400	127,500
事業 概要	被保険者が介護サービス又は介護予防サービスに要した費用について、自己負担額が一定の上限額を超えた場合、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する。						
	○決算額及び予算額						
		小事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度		
		高額介護サービス費	1,158,215千円	1,186,620千円	1,314,170千円		
		高額介護予防サービス費	763千円	780千円	730千円		
	合計額	1,158,978千円	1,187,400千円	1,314,900千円			

15款 保険給付費 17項 高額医療合算介護サービス等費 10目 高額医療合算介護サービス費

小事業名	高額医療合算介護サービス費ほか1事業						継続
所属名称	高齢者福祉部介護保険課						
令和6年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業 費	予算額(千円)	左の財源内訳(千円)				前年度(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	190,200	69,842	0	96,583	23,775	181,000	9,200
事業 概要	1年間(8月1日から翌年7月31日)の医療保険と介護保険における自己負担の合算額が一定の上限額を超えた場合、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する。						
	○決算額及び予算額						
		小事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度		
		高額医療合算介護サービス費	164,171千円	180,240千円	189,320千円		
		高額医療合算介護予防サービス費	656千円	760千円	880千円		
	合計額	164,827千円	181,000千円	190,200千円			

15款 保険給付費 20項 特別給付費 10目 特別給付費

小事業名	特別給付費						継続
所属名称	高齢者福祉部介護保険課						
令和6年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業 費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	4,800	0	0	4,800	0	4,000	800
事業 概要	被保険者が認知症高齢者等の在宅生活を支援するための認知症訪問支援サービスを受けたときに、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を、市町村特別給付として当該被保険者に支給する。						
	○決算額及び予算額						
	小事業名		令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度		
特別給付費		2,540千円	4,000千円	4,800千円			

15款 保険給付費 25項 特定入所者介護サービス等費 10目 特定入所者介護サービス費

小事業名	特定入所者介護サービス費ほか1事業						継続
所属名称	高齢者福祉部介護保険課						
令和6年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業 費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	862,800	316,820	0	438,130	107,850	725,400	137,400
事業 概要	介護保険施設等の居住（滞在）費・食費について、低所得者に補足給付を行う。						
	○決算額及び予算額						
	小事業名		令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度		
	特定入所者介護サービス費		665,757千円	725,270千円	862,540千円		
特定入所者介護予防サービス費		55千円	130千円	260千円			
合計額		665,812千円	725,400千円	862,800千円			

小事業名	訪問型サービス事業費ほか3事業						継続																								
所属名称	高齢者福祉部介護保険課																														
令和6年度 実施計画	基本施策																														
	中施策																														
	成果指標																														
事業費	予算額(千円)	左の財源内訳(千円)				前年度(千円)																									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額																								
	1,019,193	447,270	0	444,524	127,399	1,014,791	4,402																								
事業概要	<p>介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）のうち、旧介護予防訪問介護に相当するサービス及び基準を緩和したサービス【訪問型サービス事業】並びに旧介護予防通所介護に相当するサービス及び基準を緩和したサービス【通所型サービス事業】を実施する。</p> <p>被保険者が訪問型サービス又は通所型サービスに要した費用について、自己負担額が一定の上限額を超えた場合、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する【高額介護予防サービス費相当事業】。</p> <p>1年間（8月1日から翌年7月31日）の医療保険と介護保険の総合事業における自己負担の合算額が一定の上限額を超えた場合、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する【高額医療合算介護予防サービス費相当事業】。</p> <p>○決算額及び予算額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>小事業名</th> <th>令和4年度決算</th> <th>令和5年度予算</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問型サービス事業費</td> <td>257,490千円</td> <td>260,000千円</td> <td>253,850千円</td> </tr> <tr> <td>通所型サービス事業費</td> <td>675,949千円</td> <td>750,000千円</td> <td>761,550千円</td> </tr> <tr> <td>高額介護予防サービス費相当事業費</td> <td>1,587千円</td> <td>2,276千円</td> <td>1,546千円</td> </tr> <tr> <td>高額医療合算介護予防サービス費相当事業費</td> <td>2,109千円</td> <td>2,515千円</td> <td>2,247千円</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>937,135千円</td> <td>1,014,791千円</td> <td>1,019,193千円</td> </tr> </tbody> </table>							小事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	訪問型サービス事業費	257,490千円	260,000千円	253,850千円	通所型サービス事業費	675,949千円	750,000千円	761,550千円	高額介護予防サービス費相当事業費	1,587千円	2,276千円	1,546千円	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	2,109千円	2,515千円	2,247千円	合計額	937,135千円	1,014,791千円	1,019,193千円
	小事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度																											
	訪問型サービス事業費	257,490千円	260,000千円	253,850千円																											
	通所型サービス事業費	675,949千円	750,000千円	761,550千円																											
	高額介護予防サービス費相当事業費	1,587千円	2,276千円	1,546千円																											
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	2,109千円	2,515千円	2,247千円																											
	合計額	937,135千円	1,014,791千円	1,019,193千円																											

22款 地域支援事業費 15項 包括的支援事業・任意事業費 15目 任意事業費

小事業名	住宅改修支援事業費ほか1事業						継続
所属名称	高齢者福祉部介護保険課						
令和6年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額(千円)	左の財源内訳(千円)				前年度(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	7,160	4,404	0	1,385	1,371	17,352	△10,192
事業概要	ケアマネジャー等に対し、居宅介護支援等の契約を交わしていない利用者の住宅改修に係る理由書の作成経費を助成する【住宅改修支援事業】。利用者に対する適切な介護サービスを確保するための適正化事業（ケアプラン点検及び医療情報との突合等）を実施する【介護給付等費用適正化事業】。						
	○決算額及び予算額						
		小事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度		
		住宅改修支援事業費	223千円	306千円	316千円		
		介護給付等費用適正化事業費	13,898千円	17,046千円	6,844千円		
	合計額	14,121千円	17,352千円	7,160千円			

22款 地域支援事業費 20項 その他諸費 10目 その他諸費

小事業名	審査支払手数料						継続
所属名称	高齢者福祉部介護保険課						
令和6年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額(千円)	左の財源内訳(千円)				前年度(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	2,000	816	0	934	250	2,220	△220
事業概要	介護予防・生活支援サービス事業（訪問型サービス、通所型サービス）における保険給付の審査に係る手数料を委託先の国民健康保険団体連合会に支払う。						
	○決算額及び予算額						
		小事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度		
		審査支払手数料	1,860千円	2,220千円	2,000千円		

小事業名	緊急通報システム運営費						継続																
所属名称	高齢者福祉部高齢者福祉課																						
令和6年度 実施計画	基本施策	3	高齢者福祉																				
	中施策	4	生活支援の充実																				
	成果指標																						
事業費	予算額(千円)	左の財源内訳(千円)				前年度(千円)																	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額																
	76,011	47,014	0	14,365	14,632	67,154	8,857																
<p>在宅の日常生活を営むのに支障がある高齢者に対して、急病など緊急時に受信センターと連絡がとれる通報装置を貸与する。通報等により、救急車の要請や、警備員の駆けつけによる安否確認を行う。</p> <p>対象者および利用者負担額</p> <p>① 在宅の65歳以上のひとり暮らし、もしくはこれに準ずる高齢者で常に安否の確認を必要とする者 無料</p> <p>② 在宅の75歳以上のひとり暮らし高齢者で、常に安否の確認は必要でなくとも不安感を持っている者 市県民税課税者 2,200円/月額(税込) 市県民税非課税者 1,100円/月額(税込)</p>																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和4年度(実績)</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末設置台数(台)</td> <td>2,075</td> <td>2,168</td> <td>2,260</td> </tr> <tr> <td>うち無料(台)</td> <td>2,027</td> <td>2,117</td> <td>2,201</td> </tr> <tr> <td>うち有料(台)</td> <td>48</td> <td>51</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>								年度	令和4年度(実績)	令和5年度	令和6年度	年度末設置台数(台)	2,075	2,168	2,260	うち無料(台)	2,027	2,117	2,201	うち有料(台)	48	51	59
年度	令和4年度(実績)	令和5年度	令和6年度																				
年度末設置台数(台)	2,075	2,168	2,260																				
うち無料(台)	2,027	2,117	2,201																				
うち有料(台)	48	51	59																				
事業概要																							

22款 地域支援事業費 11項 介護予防・生活支援サービス事業費 10目 介護予防・生活支援サービス事業費

小事業名	介護予防ケアマネジメント事業費						拡大
所属名称	高齢者福祉部地域包括ケア推進課						
令和6年度 実施計画	基本施策	3	高齢者福祉				
	中施策	3	相談支援体制の充実				
	成果指標						
事業費	予算額(千円)	左の財源内訳(千円)				前年度(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	299,594	105,111	0	162,298	32,185	300,296	△ 702
事業概要	地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの運営委託料のうち介護予防・生活支援サービス事業分と、市の直営を含めた介護予防ケアマネジメントのケアプランの委託料に係わる経費。地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの運営委託料のうち包括的支援事業(重層的支援体制整備事業)分については一般会計に予算措置されている。 令和6年10月に、豊富・坪井地域包括支援センターのサブセンターを新たに設置する。						
	地域包括支援センター運営事業委託料		115,045 千円				
	在宅介護支援センター運営事業委託料		42,336 千円				
	介護予防ケアマネジメント(ケアプラン)委託		142,213 千円				

22款 地域支援事業費 15項 包括的支援事業・任意事業費 10目 包括的支援事業費

小事業名	在宅医療・介護連携推進事業費						継続	
所属名称	高齢者福祉部地域包括ケア推進課							
令和6年度 実施計画	基本施策	2	地域医療					
	中施策	1	在宅医療の推進					
	成果指標	在宅医療・介護連携に関する相談件数(在宅医療支援拠点ふなぼーと相談件数)						
		令和2年度	682件	→	令和6年度	810件		
事業費	予算額(千円)	左の財源内訳(千円)				前年度(千円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	36,762	22,738	0	6,947	7,077	38,009	△ 1,247	
事業概要	住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、在宅医療に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者への連携を推進することを目的に実施する。 在宅医療支援拠点運営業務委託 29,188 千円 一般社団法人船橋市医師会に業務委託をして運営。市民や専門職からの相談業務を実施するとともに、必要な在宅医療・介護サービスの提供に資する情報発信などを行うことにより、医療と介護の連携強化を図る。							
	(単位:件)							
		年度	令和4年度(実績)	令和5年度(見込み)	令和6年度			
		相談件数	1,027	970	1,100			
	在宅医療・介護の講演会・相談会運営業務委託		3,300 千円					
	公益社団法人船橋地域福祉・介護・医療推進機構に業務委託し、患者やその家族向けに在宅医療・介護連携の推進に関する講演会を実施し、在宅医療の周知を図るとともに、患者やその家族、医療・介護関係者等が医師等専門職への相談を行うことができる場を設け、在宅医療・介護の連携を図ることを目的に相談会を実施する。							

22款 地域支援事業費 15項 包括的支援事業・任意事業費 10目 包括的支援事業費

小事業名	認知症初期集中支援チーム事業費						継続
所属名称	高齢者福祉部地域包括ケア推進課						
令和6年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額（千円）	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	1,425	881	0	270	274	1,425	0
事業概要	<p>早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制が構築されるよう、認知症初期集中支援チームを設置する。</p> <p>認知症初期集中支援チーム報償費 1,305 千円</p>						

22款 地域支援事業費 15項 包括的支援事業・任意事業費 10目 包括的支援事業費

小事業名	認知症地域支援推進事業費						継続																
所属名称	高齢者福祉部地域包括ケア推進課																						
令和6年度 実施計画	基本施策	3	高齢者福祉																				
	中施策	3	相談支援体制の充実																				
	成果指標																						
事業費	予算額（千円）	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）																	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額																
	1,941	1,201	0	366	374	1,954	△ 13																
事業概要	<p>各地区で行う認知症高齢者徘徊模擬訓練の企画立案や側面支援、認知症カフェの立ち上げ支援や継続支援を行い「認知症の人にやさしい船橋」を目指す。</p> <p>認知症パンフレット 931 千円 (単位：冊)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>令和4年度（実績）</td> <td>令和5年度</td> <td>令和6年度</td> </tr> <tr> <td>作成冊数</td> <td>15,000</td> <td>13,000</td> <td>13,000</td> </tr> </table> <p>市民に対し、認知症についての正しい知識を身につけるための「船橋市認知症安心ナビ」を作成する。</p> <p>認知症カフェ運営補助金 400 千円 (単位：件)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>令和4年度（実績）</td> <td>令和5年度</td> <td>令和6年度</td> </tr> <tr> <td>助成件数</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>認知症カフェの立ち上げ支援するため、町会・自治会や介護事業所に対し、活動費の一部を助成する。</p>							年度	令和4年度（実績）	令和5年度	令和6年度	作成冊数	15,000	13,000	13,000	年度	令和4年度（実績）	令和5年度	令和6年度	助成件数	0	4	4
年度	令和4年度（実績）	令和5年度	令和6年度																				
作成冊数	15,000	13,000	13,000																				
年度	令和4年度（実績）	令和5年度	令和6年度																				
助成件数	0	4	4																				

小事業名	介護予防把握事業費ほか2事業						継続																											
所属名称	健康部健康づくり課																																	
令和6年度 実施計画	基本施策	1	健康増進																															
	中施策	1	健康づくり																															
	成果指標																																	
事業費	予算額(千円)	左の財源内訳(千円)				前年度(千円)																												
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額																											
	79,094	32,288	0	36,919	9,887	71,306	7,788																											
事業概要	<p>高齢者がいつまでも地域で元気に過ごすことができるよう、健康寿命の延伸に向けて地域の実情に応じた効果的・効率的な一般介護予防事業の取組を推進する。</p> <p>1 介護予防把握事業費 33,815千円 (前年度当初予算額 28,127千円)</p> <p>市独自の健康状況に関する質問票「船橋市健康スケール」を高齢者に郵送し、回答者には身体の状態を数値化した元気度や、3年後の要支援・要介護になるリスクをお知らせするとともに、足腰の衰えが認められた方には「足腰の衰えチェック事業」の利用券を送付する。(「船橋市健康スケール」の回答結果をお知らせする際に、健康状態の経年変化が把握できるよう、過去2回分の結果も併せてお知らせするためのシステム改修を行う。)</p> <p>また、未返送者に対しては、地域包括支援センター等で訪問などにより実態把握調査を実施する。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康スケール発送数</td> <td>86,972件</td> </tr> <tr> <td>足腰の衰えチェック利用券発送数</td> <td>43,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 介護予防普及啓発事業費 40,760千円 (前年度当初予算額 38,508千円)</p> <p>一般介護予防教室「生き生きと若々しく過ごすための教室」として、運動機能向上、栄養改善、口腔機能の向上、認知症予防等を目的とした介護予防教室を開催する。</p> <p>また、各地区の健康づくり及び社会参加等の現状と課題の解決に向けた方策を市民と一緒に考える「市民ヘルスマーケティング」を24地区コミュニティで年2回開催する。</p> <p>〈介護予防教室〉</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>教室名</th> <th>教室数</th> <th>定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全教室 総計</td> <td>195コース</td> <td>2,790人</td> </tr> <tr> <td>転倒予防教室5回コース</td> <td>72</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>口腔機能強化教室5回コース</td> <td>8</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>認知症予防教室5回コース</td> <td>20</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>柔道整復師運動型5回コース</td> <td>70</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>公民館共催事業5回コース</td> <td>25</td> <td>750</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 地域リハビリテーション活動支援事業費 4,519千円 (前年度当初予算額 4,671千円)</p> <p>「船橋市健康スケール」の回答結果で足腰の衰えが認められた方に「足腰の衰えチェック」を実施し、高齢者に足腰の衰え度合いを自覚してもらうとともに、運動機能を維持できるよう専門職がアドバイスを行う。</p>							区分	件数	健康スケール発送数	86,972件	足腰の衰えチェック利用券発送数	43,225	教室名	教室数	定員	全教室 総計	195コース	2,790人	転倒予防教室5回コース	72	1,070	口腔機能強化教室5回コース	8	125	認知症予防教室5回コース	20	285	柔道整復師運動型5回コース	70	560	公民館共催事業5回コース	25	750
	区分	件数																																
	健康スケール発送数	86,972件																																
	足腰の衰えチェック利用券発送数	43,225																																
	教室名	教室数	定員																															
	全教室 総計	195コース	2,790人																															
	転倒予防教室5回コース	72	1,070																															
	口腔機能強化教室5回コース	8	125																															
	認知症予防教室5回コース	20	285																															
	柔道整復師運動型5回コース	70	560																															
公民館共催事業5回コース	25	750																																

その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	当初予算額	予算前額	比較
高齢者福祉部高齢者福祉課	介護相談員派遣事業費	7,236	6,786	450
高齢者福祉部高齢者福祉課	やすらぎ支援員訪問事業費	2,966	2,862	104
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	地域リハビリテーション活動支援事業費	956	1,494	△ 538
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	地域ケア会議事業費	2,322	1,882	440
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	徘徊高齢者家族支援サービス事業費	1,829	2,189	△ 360
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	家族介護支援事業費	864	862	2
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	認知症サポーター養成事業費	955	911	44
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	成年後見制度利用支援事業費	27,789	24,714	3,075

母子父子寡婦福祉資金貸付事業
特 別 会 計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 予算額

歳入予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比		伸び率
10	繰入金	1,100	0.6	1,100	1.0	0	0.0
20	繰越金	119,400	72.4	64,600	58.2	54,800	84.8
30	諸収入	44,500	27.0	45,300	40.8	△ 800	△ 1.8
合計		165,000	100.0	111,000	100.0	54,000	48.6

歳出予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比		伸び率
10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	39,800	24.1	46,800	42.2	△ 7,000	△ 15.0
15	公債費	50,600	30.7	23,000	20.7	27,600	120.0
20	諸支出金	23,300	14.1	10,600	9.5	12,700	119.8
25	予備費	51,300	31.1	30,600	27.6	20,700	67.6
合計		165,000	100.0	111,000	100.0	54,000	48.6

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 概要

母子及び父子並びに寡婦家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長、児童の福祉の増進を図るため、各種資金を無利子または低利で貸付を行う。

小事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業事務ほか6事業						継続
所属名称	こども家庭部こども家庭支援課						
令和6年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額(千円)	左の財源内訳(千円)				前年度(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	165,000	0	0	163,900	1,100	111,000	54,000
事業概要	母子及び父子並びに寡婦家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長、児童の福祉の増進を図るため、各種資金を無利子または低利で貸付を行う。						
	貸付金		38,700千円				
		令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度予算			
	事業継続資金	0円	0円	360,000円			
	修学資金	22,346,000円	44,540,000円	36,662,000円			
	生活資金	0円	0円	150,000円			
	転宅資金	139,200円	0円	60,000円			
	就学支度資金	580,000円	1,160,000円	1,468,000円			
	合計	23,065,200円	45,700,000円	38,700,000円			
	事務費		1,100千円				
	事業債償還金		50,600千円				
	一般会計繰出金		23,300千円				
	母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第2項の規定により、令和4年度の剰余金が、令和4年度以前3年度の貸付実績平均額に1.7を乗じた金額(以下、基準額という)を超えている場合、その金額を一定の割合で国への償還を行うこととなっている。						
	また、国への償還を行った場合、一定の割合で一般会計への繰出ができることとなっているため、法定の割合に則り上記の金額を計上した。						
	貸付実績		(単位:円)				
令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績平均額	基準額			
39,482,300	27,644,150	23,065,200	30,063,883	51,108,601			
※過年度戻入を反映しないため、令和3年度実績において差異あり							
(単位:円)		参考 歳入実績(一般会計繰入金を除く)			(単位:円)		
令和4年度決算の剰余金	剰余金の償還基準額超過額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
124,817,686	73,709,085	109,941,223	117,450,280	127,030,742	147,882,886		
上記の基準額超過額に対して、原資に対する国庫借入金額の割合(約2/3)を乗じたものを事業債償還金 一般会計繰入金金の割合(約1/3)を乗じたものを一般会計繰出金 として計上している。							
(注)前年度までに国庫償還・一般会計へ繰り出した金額を除く。							
予備費		51,300千円					

後期高齡者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計 予算額

歳入予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比		伸び率
10	後期高齢者医療保険料	8,115,000	83.4	7,700,800	84.2	414,200	5.4
15	使用料及び手数料	100	0.0	100	0.0	0	0.0
16	国庫支出金	22,200	0.2	0	0.0	22,200	皆増
20	繰入金	1,553,600	16.0	1,410,500	15.4	143,100	10.1
25	繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
30	諸収入	40,000	0.4	36,500	0.4	3,500	9.6
合計		9,731,000	100.0	9,148,000	100.0	583,000	6.4

歳出予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比		伸び率
10	総務費	199,200	2.0	165,800	1.8	33,400	20.1
15	後期高齢者医療広域連合納付金	9,496,300	97.6	8,946,700	97.8	549,600	6.1
20	諸支出金	25,500	0.3	25,500	0.3	0	0.0
25	予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計		9,731,000	100.0	9,148,000	100.0	583,000	6.4

後期高齢者医療事業特別会計 概要

後期高齢者医療制度は、高齢者が将来にわたり安心して医療を受けられるようにするために、平成20年4月に創設された。

制度の運営は、都道府県ごとに設置され、各都道府県の全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が主体となり、市町村と事務を分担している。

千葉県後期高齢者医療広域連合が、被保険者の資格認定・管理、保険料の賦課、医療給付などを行い、市では、保険料の徴収、各種申請書の受付や保険証の引渡しなどの事務を行っている。

後期高齢者医療事業特別会計は、高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき設置し、主に保険料の収支(徴収及び千葉県後期高齢者医療広域連合への納付)並びに管理的経費を計上するものである。

小事業名	後期高齢者医療広域連合納付金						継続
所属名称	健康部国保年金課						
令和6年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	9,496,300	0	0	8,116,500	1,379,800	8,946,700	549,600
事業概要	後期高齢者医療制度被保険者から徴収した保険料、保険基盤安定分等を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付する。						
	○納付金の支出内訳						
	保険料徴収額 8,115,000千円						
	保険基盤安定分 (軽減した均等割額) 1,379,700千円						
	繰越金分 100千円						
	延滞金 1,500千円						
	○被保険者数の状況						
		令和6年度当初予算	令和5年度当初予算	増減	増減率		
		A	B	C	C/B		
	被保険者数 (年平均)	91,675 人	89,906 人	1,769 人	2.0 %		
○保険料率							
	令和6・7年度料率	令和4・5年度料率	増減				
所得割	9.11%	8.39%	0.72%				
均等割	43,800円	43,400円	400円				
限度額	令和6年度	73万円	66万円				
	令和7年度	80万円					

